

平成 20 年度
財 務 諸 表

平成 21 年 6 月

独立行政法人統計センター

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位: 円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,932,839,082	
貯蔵品		34,090	
未収金		242,342,353	
前払費用		3,230,277	
未収収益		29	
流動資産合計			2,178,445,831
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	11,441,269		
建物附属設備減価償却累計額	△ 58,396	11,382,873	
車両運搬具	3,263,149		
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,974,009	289,140	
工具器具備品	452,845,171		
工具器具備品減価償却累計額	△ 226,300,911	226,544,260	
リース資産(工具器具備品)	4,565,941,890		
リース資産減価償却累計額	△ 1,984,637,742	2,581,304,148	
有形固定資産合計			2,819,520,421
2 無形固定資産			
ソフトウェア	73,702,916		
電話加入権	869,400		
無形固定資産合計			74,572,316
3 投資その他の資産			
長期前払費用	990,740		
投資その他の資産合計			990,740
固定資産合計			2,895,083,477
資産合計			5,073,529,308
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		303,259,432	
未払金		1,125,663,573	
未払費用		13,754,801	
預り金		24,557,471	
短期リース債務		1,080,946,499	
流動負債合計			2,548,181,776
II 固定負債			
資産見返運営費交付金		265,492,122	
資産見返物品受贈額		2,002,407	
長期リース債務		1,693,234,540	
固定負債合計			1,960,729,069
負債合計			4,508,910,845
純資産の部			
I 資本金			
資本金			0
II 資本剰余金			
資本剰余金			0
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,335,092	
当期未処分利益 (うち当期総利益 563,283,371)		563,283,371	
利益剰余金合計			564,618,463
純資産合計			564,618,463
負債・純資産合計			5,073,529,308

損益計算書
(平成20年4月1日 ～ 平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	5,158,103,814		
退職金	999,914,563		
法定福利費	573,912,446		
消耗品費	40,841,420		
賃借料	148,241,050		
保守料	263,595,677		
修繕費	5,230,901		
減価償却費	1,018,097,110		
研修費	5,657,940		
外注委託費	367,205,396		
旅費交通費	6,207,088		
通信運搬費	16,530,235		
水道光熱費	50,159,607		
その他の業務費	572,834	8,654,270,081	
一般管理費			
役員報酬	54,241,535		
給与手当	444,720,325		
退職金	38,966,998		
法定福利費	54,315,478		
福利厚生費	5,919,853		
消耗品費	18,514,284		
賃借料	1,212,119		
保守料	21,998,627		
修繕費	6,416,865		
減価償却費	28,763,726		
研修費	4,282,019		
外注委託費	33,678,600		
旅費交通費	2,041,750		
通信運搬費	1,983,661		
水道光熱費	7,212,656		
広告宣伝費	2,595,438		
会議費	1,129,000		
その他の一般管理費	988,469	728,981,403	
財務費用			
支払利息		66,540,702	
経常費用合計			9,449,792,186
経常収益			
運営費交付金収益	9,041,277,884		
資産見返運営費交付金戻入	98,785,707		
資産見返物品受贈額戻入	642,623		
受託製表収入	15,267,575		
政府統計共同利用システム利用料収入	753,082,000		
その他経常収益	100,453,708	10,009,509,497	
財務収益			
受取利息		983	
経常収益合計			10,009,510,480
経常利益			559,718,294
臨時損失			
固定資産除却損		290,877	
臨時損失合計			290,877
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		290,877	
臨時利益合計			290,877
当期純利益			559,718,294
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,565,077
当期総利益			563,283,371

利益の処分に関する書類
(案)

(単位：円)

I 当期未処分利益		<u>563,283,371</u>
当期総利益	563,283,371	
II 利益処分量		
積立金		<u>563,283,371</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,076,357,642
	人件費支出	△ 7,707,954,774
	運営費交付金収入	9,399,381,000
	受託製表収入	16,426,070
	政府統計共同利用システム利用料収入	627,568,334
	その他の収入	70
	小計	1,259,063,058
	利息の支払額	△ 59,122,035
	利息の受取額	1,059
	国庫納付金の支払額	△ 1,497,815,354
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,873,272
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 55,384,770
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,314,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,699,570
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 840,101,161
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,101,161
IV	資金に係る換算差額	0
V	当期資金増加額	△ 1,204,674,003
VI	資金期首残高	3,137,513,085
VII	資金期末残高	1,932,839,082

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日 ～ 平成21年3月31日)

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	8,654,270,081		
一般管理費	728,981,403		
財務費用	66,540,702		
臨時損失	290,877	9,450,083,063	
(控除)			
政府統計共同利用システム利用料収入	△ 753,082,000		
受託製表収入	△ 15,267,575		
その他経常収益	△ 100,453,708		
財務収益	△ 983	△ 868,804,266	
業務費用合計			8,581,278,797
II 引当外賞与見積額			△ 8,146,299
III 引当外退職給付増加見積額			△ 44,613,000
IV 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			577,780,763
V 行政サービス実施コスト			9,106,300,261

注 記

I 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、平成 11 年 4 月 27 日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（平成 19 年 11 月の改訂を含む。以下「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

退職手当及び業務部門の非常勤職員手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法（期間進行基準）を採用しております。

その他の費用につきましては、業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。これは、中期計画及び年度計画において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の業務ごとの予算の設定が困難なため、費用進行基準を採用する必要があるからです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6 年～15 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 4 年～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理を行っております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

6. 法人税

当法人は、法人税法第2条第5号で定める公共法人であり、同法第4条第2項の規定により、法人税を納める義務はありません。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II ファイナンス・リース債務（利息相当額を除く）

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,080,946,499 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,693,234,540 円

III 貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額 7,533,384,839 円
2. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見込額 434,411,956 円

IV 損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△8,187,486 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 571,470,857 円です。

V キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳
現金及び預金 1,932,839,082 円
2. 重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 2,576,443,486 円

VI 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

1. 事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。
2. 政府統計共同利用システムのソフトウェアは、平成 20 年度減価償却費相当額を計算しております。

VII セグメント情報

単一セグメントのため、区分開示すべきセグメントはありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	0	11,441,269	0	11,441,269	58,396	58,396	0	0	0	11,382,873	
	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	2,974,009	495,669	0	0	0	289,140	
	工具器具備品	415,683,004	42,726,915	5,564,748	452,845,171	226,300,911	74,793,279	0	0	0	226,544,260	
	計	418,946,153	54,168,184	5,564,748	467,549,589	229,333,316	75,347,344	0	0	0	238,216,273	
リース資産	工具器具備品	4,004,764,176	2,576,443,486	2,015,265,772	4,565,941,890	1,984,637,742	946,866,766	0	0	0	2,581,304,148	
	計	4,004,764,176	2,576,443,486	2,015,265,772	4,565,941,890	1,984,637,742	946,866,766	0	0	0	2,581,304,148	
有形固定資産計	建物附属設備	0	11,441,269	0	11,441,269	58,396	58,396	0	0	0	11,382,873	
	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	2,974,009	495,669	0	0	0	289,140	
	工具器具備品	4,420,447,180	2,619,170,401	2,020,830,520	5,018,787,061	2,210,938,653	1,021,660,045	0	0	0	2,807,848,408	
	計	4,423,710,329	2,630,611,670	2,020,830,520	5,033,491,479	2,213,971,058	1,022,214,110	0	0	0	2,819,520,421	
無形固定資産	ソフトウェア	134,216,599	46,535,300	0	180,751,899	107,048,983	24,646,726	0	0	0	73,702,916	
	電話加入権	1,738,800	0	0	1,738,800			869,400	0	0	869,400	
	計	135,955,399	46,535,300	0	182,490,699	107,048,983	24,646,726	869,400	0	0	74,572,316	
投資その他の資産	長期前払費用	1,335,092	170,100	514,452	990,740						990,740	
	計	1,335,092	170,100	514,452	990,740						990,740	

2. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	603,307,980	899,407,543	1,502,715,523	0	当期積立額 899,407,543 国庫納付金 1,497,815,354 前中期目標期間繰越積立金 4,900,169
前中期目標期間繰越積立金	0	4,900,169	3,565,077	1,335,092	積立金からの振替額 4,900,169 前中期目標期間繰越積立金取崩額 3,565,077
合 計	603,307,980	904,307,712	1,506,280,600	1,335,092	

3. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,565,077	棚卸資産、前払費用の費用化
合 計	3,565,077	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
20年度	0	9,399,381,000	9,041,277,884	54,843,684	0	9,096,121,568	303,259,432
合計	0	9,399,381,000	9,041,277,884	54,843,684	0	9,096,121,568	303,259,432

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,509,348,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	6,509,348,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,531,929,884
	資産見返運営費交付金	54,843,684
	資本剰余金	0
	計	2,586,773,568
会計基準第80第3項による振替額	0	(該当なし)
合計	9,096,121,568	上記で算出した期間進行基準の損益、費用進行基準の損益及び政府統計共同利用システムの損益(リース資産の会計処理上の損失+本事業年度購入した固定資産の未償却残高による利益)に、その他経常収益を合算して当期総利益を計上している。 [425,722,106 + 5,772,076 + (31,334,498) + 100,454,691 = 563,283,371]

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○退職手当が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じ、当該残高については、翌事業年度以降に必要となる退職手当に充当することとし、その際に収益化する予定である。 ○その他業務経費については、経費減少に伴い運営費交付金債務を繰り越しているが、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	303,259,432	
	計	303,259,432	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,232)	(3)	(0)	(0)
	50,010	3	0	0
職員	(241,645)	(115)	(0)	(0)
	5,361,179	857	1,038,882	66
合計	(245,877)	(118)	(0)	(0)
	5,411,189	860	1,038,882	66

- (注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
 俸給月額は、理事長994,000円以内、理事及び監事784,000円以内で定める金額を支給しております。
 非常勤役員の報酬は、日額、35,300円を超えない範囲で支給しております。
 その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。
 役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
- ② 職員等(職員、再任用職員及び臨時任用職員)に対する給与の支給基準の概要
 職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程等に基づき支給しております。
- ③ 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- ④ 非常勤役員及び非常勤職員に対する報酬又は給与は、外数として()内に記載しております。

決算報告書

平成20年度 決算報告書

(単位:円)

区 別	予算金額 (A)	決算金額 (B)	差額 (B-A)	備考
収入				
運営費交付金収入	9,399,381,000	9,399,381,000	0	
受託製表収入	14,000,000	15,267,575	1,267,575	
政府統計共同利用システム利用料収入	753,082,000	753,082,000	0	
その他の収入	0	100,454,691	100,454,691	
前年度からの繰越金	0	3,565,077	3,565,077	
収入合計	10,166,463,000	10,271,750,343	105,287,343	
	予算金額 (A)	決算金額 (B)	差額 (A-B)	
支出				
業務経費	2,135,001,000	1,963,801,846	171,199,154	
経常統計調査等に係る経費	1,000,869,000	1,003,654,445	△ 2,785,445	
周期統計調査に係る経費	381,050,000	207,065,401	173,984,599	
政府統計共同利用システム運用管理経費	753,082,000	753,082,000	0	
受託製表経費	14,000,000	15,267,575	△ 1,267,575	
一般管理費	359,793,000	340,737,238	19,055,762	
人件費	7,657,669,000	7,122,507,455	535,161,545	
退職手当	1,148,321,000	1,038,881,561	109,439,439	
退職手当を除く人件費	6,509,348,000	6,083,625,894	425,722,106	
支出合計	10,166,463,000	9,442,314,114	724,148,886	
次年度繰越(20年度のみ)		829,436,229		
合計		10,271,750,343		
国庫納付金の支払額		1,497,815,354		
前年度繰越		40,529,598		
次年度繰越(累計)		869,965,827		

(注1)損益計算書との相違

- ・決算報告書の人件費は、損益計算書の業務費の非常勤職員に係る給与、法定福利費及び受託製表経費に相当する費用(201,667,704)を除いた金額
- ・決算報告書の一般管理費は、庁舎維持経費、光熱水料を一括計上しているため損益計算書の一般管理費(総務部の費用)とは合致しない

(注2)「次年度繰越(累計)」について

「貸借対照表」の流動資産(2,178,445,831円)に長期前払費用(990,740円)を加算した額から、流動負債(2,548,181,776円)のうち運営費交付金債務(303,259,432円)、短期リース債務(1,080,946,499円)を除いて、短期リース債務の20年度未払い分(145,494,899円)を加算した額を控除した額である
 $2,178,445,831 + 990,740 - (2,548,181,776 - 303,259,432 - 1,080,946,499 + 145,494,899) = 869,965,827$

監查意見書

独立行政法人 統計センター
理事長 中川 良一 殿

監査意見書

私共は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人統計センターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの平成20年度における事業報告書、財務諸表（すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書並びに附属明細書）、並びに予算の区分に従い作成した決算報告書につき監査を実施した。

この事業報告書、財務諸表並びに決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、私共監事の責任は、財務諸表等について意見を表明することにある。

私共は、独立行政法人に対する会計監査人の監査基準及びわが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及び適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。

私共は、業務執行の状況を知るために、通常、毎月開催される役員会議に出席し必要に応じて意見を述べた。

私共は、監査の結果として意見の表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、私共が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。

なお、私共が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、私共の意見は以下の通りである。

- (1) 業務の執行は、法令に従い適法に行われているものと認める。
- (2) 事業報告書は、当該独立行政法人の平成20年度に関する業務運営の状況を正しく表示しているものと認める。

- (3) 財務諸表は、総務省が開催している独立行政法人会計基準研究会と財務省に設置された財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会公企業会計小委員会との共同ワーキングチームによって、会社計算規則に規定する計算関係書類に対応するため見直され、平成19年11月19日に公表された改定「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に準拠して作成されており、当該独立行政法人の平成21年3月31日現在の財政状態、及び平成20年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況、及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (5) 決算報告書は、当該独立行政法人による平成20年度の予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。

平成21年6月8日

独立行政法人 統計センター

監事

川口

雄



監事

横山

明

